

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月			
平成15年度	事業コード	21110	電話	042-769-8240
担当部課名	環境保全部	環境対策	課	
事務事業名	環境保全啓発費 環境対策課分			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	人と自然にやさしい地域社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第1節	地球環境の保全に向けた取り組み	5年度
施策名	第1施策	総合的な環境施策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

環境基本法、相模原市環境基本条例

3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	その他の経費	市単独事業	なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
都市の発展に伴う社会経済活動により、様々な環境問題が生じている。このため、環境への負荷の低減、人と自然との共生の下、調和の取れた豊かな環境づくりを目指し、市民の環境保全及び創造に関する知識等の普及、啓発に努めるとともに情報提供を行うもの。	市民 対象数 616,439人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全街頭キャンペーン こどもエコクラブ活動の支援 環境基本計画行動計画啓発用パンフレット(小学生版)の作成 環境年次報告書の作成 電気自動車(2台)の維持管理、庁内貸出し 夏休み環境教室の開催委託 	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	相模原市環境基本計画
計画年次	13年度～22年度
	重点施策5:資源・エネルギーの効率的使用 重点施策6:環境行動の実践に向けて

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

				15,16年度は目標値				
	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
成果指標	こどもエコクラブ登録率	当該年度クラブ登録数÷環境基本計画目標登録数50以上×100	こどもエコクラブ登録達成率から小学生の環境問題に対する取組状況をみる	12	13	14	15	16
				84	72	158	100	100
活動指標	環境教室参加率	当日参加者数÷申込定員40×100	環境教室参加者率から小学生児童及び保護者の河川環境保全意識の傾向をみる	23	40	45	60	75

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位:千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	6,294	1,639	1,324	1,045	914
	人員・時間数	650時間	650時間	800時間	750時間	750時間
	人件費	2,704	2,704	3,328	3,120	3,120
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	8,998	4,343	4,652	4,165	4,034
	特定財源	1,533	251	57	45	45
	対象数	609,515	611,318	616,439	616,439	616,439
	対象の単位あたり経費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	地球温暖化をはじめとした環境問題は年々複雑、多様化しており、それに対応した環境保全意識の普及・啓発事業を継続して行うことが大切であり、事業の継続性が本事業の達成度につながると考えられる。そういった観点から評価をBとした。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 環境問題の解決に向けて市民、事業者の環境保全意識の啓発は最も重要なものの一つであり、行政(国・県・市)がその役割に応じて行う環境施策に対する理解を得るためにも、環境保全意識の普及・啓発は継続して行う必要がある。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	本事業は総合的な環境施策や環境負荷の低減を図る施策を進める上で必要となる市民・事業者への環境保全意識の普及・啓発に直接的に寄与する事業である。
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	本事業に要する経費は、パンフレット・報告書の作成、電気自動車の維持管理、その他の事業に係る備品・消耗品の購入が主なものであるが、内容を精査することにより改善の余地がある。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	環境保全意識の普及・啓発事業は、老若男女を問わず広く市民・事業者を対象としている。特に環境について関心を持ち、理解を示し始める小学生、小学生のいる家庭などには積極的に事業を進めている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 事業の内容を創意工夫することで成果向上の可能性はある。	手段	環境保全街頭キャンペーン時の配布物品の数量減、老朽化した電気自動車の廃車(1台)、環境教室委託の廃止(=環境保全団体の自主事業化)により、削減が可能。
		削減額	131 千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		県内18市では、それぞれ環境展、環境フェア、環境フォーラム、環境フェスティバル、環境シンポジウムといったタイトルで環境保全意識の普及・啓発事業が行われているが、個々の自治体が置かれている自然・都市などの環境の違いによって、環境保全の取り組みについても差異が見られる。
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	継続すべき事業である。平成13年3月に策定した環境基本計画の中でも重点施策6に「環境行動の実践に向けて」として位置付けられており、この施策を進める上で必要な事業である。
<input type="checkbox"/>	廃止	ただし、環境保全団体との「協働」の観点や、限られた財源の有効な活用の観点から、内容について一部「見直し」を図り、環境保全啓発を進めることとする。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

環境教室や啓発物品について見直しを検討すること
